

平成 30 年度

伊 賀 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 51 号
2019(令和元)年 8 月 9 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 信 田 利 樹

平成 30 年度伊賀市病院事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度伊賀市病院事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査実施日	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 事業の概要	2
1. 施設の状況	5
2. 業務実績	5
(1) 利用者数等	5
(2) 診療科別利用状況	6
(3) その他の業務状況	7
VIII. 決算の概要	9
1. 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	11
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	12
(4) 一般会計繰入金の状況	13
2. 経営成績	15
(1) 損益計算書について	15
(2) 剰余金について	18
(3) 欠損金処理について	18
3. 財政状況	19
(1) 貸借対照表について	19
(2) 未収金の状況について	21
(3) 貯蔵品について	21
(4) 企業債の借入等の状況について	22
(5) 資金状況について	22
4. 財務分析及び経営分析	24
(1) 財務分析	24
(2) 経営分析	26

決算審査資料

別表1 比較損益計算書	29
別表2 比較貸借対照表	30
別表3 比較キャッシュフロー計算書	31
別表4 比較節別費用構成表	32
別表5 財務分析・経営分析	33

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。

平成 30 年度伊賀市病院事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 30 年度伊賀市病院事業会計決算

II. 審査実施日 令和元年 7 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が前年度比 304 百万円（6.4 倍）増加の 248 百万円となり、ついに 12 期連続した赤字決算から脱却し、黒字決算となった。その結果、当年度未処理欠損金は 20.6%減少し 957 百万円となった。

その決算内容は、基準外繰入金は 68 百万円（△43.6%）減少の 88 百万円となり、赤字補填である財政健全化対策補助金については 2 期連続で不交付、医師確保対策補助金は 68 百万円（△43.7%）の減少、医療職員養成経費補助金も 1 百万円（△16.1%）の減少となったにも関わらず、経常利益は 318 百万円（4.1 倍）増加の 419 百万円となった。

本業である医業収益については、DPC（診療群分類包括評価）方式への移行と地域包括ケア病棟の開設により入院収益が 428 百万円（18.2%）の増加、外来収益は 75 百万円（△7.1%）の減少ではあるが、併せた診療収益は 352 百万円（10.3%）の増加となった。また、室料差額収益の減少などによりその他医業収益は前年度を下回ったものの、医業収益全体では 341 百万円（8.8%）の増収となった。一方、医業費用については、委託業務の拡大による委託料の増加等により経費は 61 百万円（8.9%）の増加となっているものの、退職給付費の減少等により給与費が 76 百万円（△3.3%）の減少、後発医薬品の使用促進等により材料費が 97 百万円（△12.2%）の減少など、あらゆる科目において削減が図られた結果、医業費用全体では 120 百万円（△2.9%）の減少となった。

他会計借入金については、昨年度の審査において計画的に償還されるよう意見したところであるが、本年度より毎年水道事業会計に 20 百万円の償還を行い、その償還終了後に一般会計に償還され

ることとなった。

次年度以降も、基準外繰入金に頼ることなく黒字決算を維持できるよう、全職員が民間病院並みのシビアな経営感覚を持ち、ここ数年来の経営改善に対する取り組みを継続していただきたい。

※DPC方式：従来の診療行為それぞれに対し点数を算出する出来高払い方式とは異なり、厚生労働省が定めた一疾患の治療に対する1日当たりの定額点数で入院期間中の診療報酬点数を包括的に計算する方式。

〔 単年度純損失と財政健全化対策補助金の推移 〕

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
単年度純損失	49,347	117,877	139,758	223,532	149,430	55,621	△ 248,748
財政健全化 対策補助金	620,000	440,000	690,000	293,208	50,000	0	0
財政健全化対策補 助金を除く純損失	669,347	557,877	829,758	516,740	199,430	55,621	△ 248,748

※平成30年度は純利益が生じている。

VII. 事業の概要

本年度は、許可病床数 281 床に対し稼働病床数は 234 床の体制で運営してきたが、厳しい経営状況が続くなかで、伊賀地域における公的病院として高度の診療機能を備え、地域医療を担う中核病院としてその役割を果たしてきた。

平成 30 年度当初に設定した経営改善目標（目標値と決算値は表 1 のとおり）をもとに、救急医療の充実と消化器肝臓内科を中心に入院収益の増加を軸とした運営に取り組み、併せて、常勤医 4 名、看護師 17 名を新たに採用するなど医師並びに看護師など医療スタッフの充実に向けても取り組んできた。

施設設備整備では本館防火設備改修工事及び手術室系統空調機自動制御更新工事、西館 3 階病棟ナースコール設備改修工事を実施し、医療機器では超電導磁気共鳴診断装置の更新を行い、多用途透析用監視装置などを購入して、診療の充実に努めてきた。

年間の利用患者数は、前年度に比べ入院で 481 人(△0.7%)減の 72,441 人、外来で 1,239 人(△1.7%)減の 70,395 人となっており、収益は入院で前年度比 18.2%増の 2,784,410,476 円、外来で前年度比 7.1%減の 993,920,455 円となっている（表 2 参照）。

健診センター事業（巡回健診含む）については、受診利用者数は前年度に比べ 56 人(0.7%)増の 8,244 人となっており、収益は前年度比 7.4%減の 156,743,790 円となっている。

訪問看護ステーション事業については、受診利用者数は前年度に比べ 2 人(△0.4%)減の 494 人となっており、収益は前年度比 14.5%増の 24,215,963 円となっている。

また、伊賀地域の二次救急医療体制における本院の受け入れ患者数の状況は、前年度に比べ 89 人(△3.3%)減の 2,643 人となっている。

〔表1 経営改善目標に基づく目標値と決算値〕

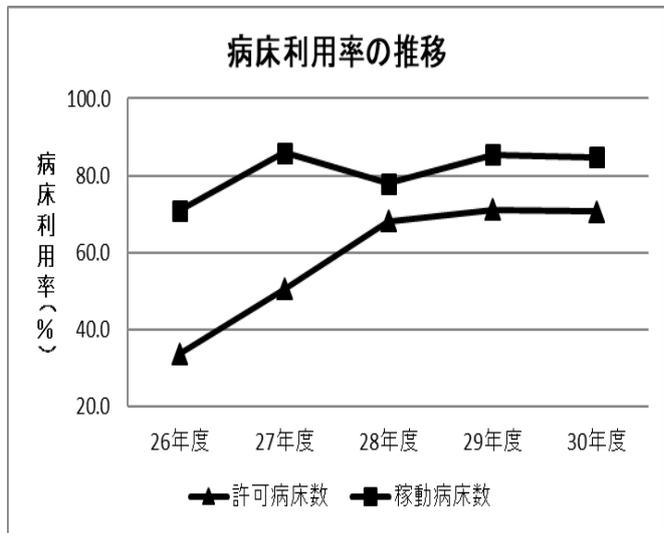
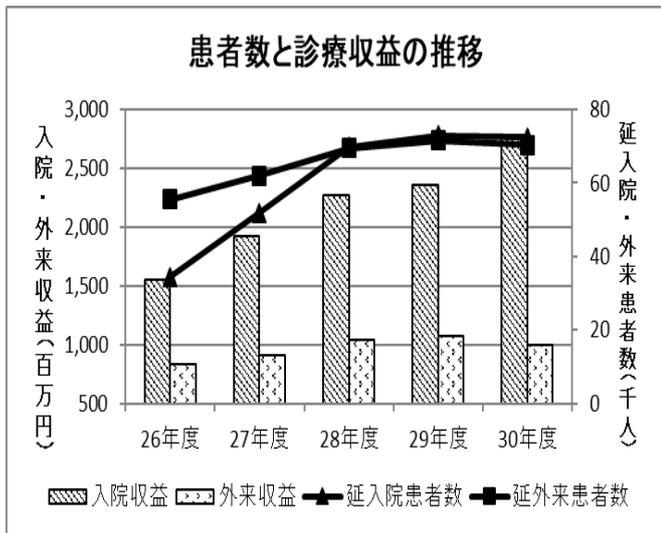
区 分	目標値 A	決算値 B	増 減 B - A	B / A
医業収益	4,446百万円	4,227百万円	△ 219百万円	95.1%
医業費用	4,514百万円	4,008百万円	△ 506百万円	88.8%
延入院患者数	74,825人	72,441人	△ 2,384人	96.8%
延外来患者数	73,200人	70,395人	△ 2,805人	96.2%
入院1人1日報酬	37,260円	38,437円	1,177円	103.2%
病床利用率	73.0%	70.6%	△ 2.4%	96.7%
経常収支比率	104.3%	110.0%	5.7%	105.5%
医業収支比率	98.5%	105.5%	7.0%	107.1%
職員給与費率	54.8%	53.6%	△ 1.2%	97.8%

〔表2 患者数と診療収益の推移〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	人	人	人	人	人
延入院患者数	34,416	51,854	69,876	72,922	72,441
延外来患者数	55,534	62,033	69,390	71,634	70,395
合 計	89,950	113,887	139,266	144,556	142,836
	円	円	円	円	円
入 院 収 益	1,552,141,112	1,925,691,474	2,272,977,476	2,355,995,996	2,784,410,476
外 来 収 益	837,885,919	914,461,496	1,042,097,640	1,069,608,637	993,920,455
合 計	2,390,027,031	2,840,152,970	3,315,075,116	3,425,604,633	3,778,330,931

〔表3 病床利用率の推移〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病床利用率 (許可病床数)	33.6%	50.4%	68.1%	71.1%	70.6%
病床利用率 (稼働病床数)	70.9%	85.9%	78.0%	85.4%	84.8%



1. 施設の状況

平成31年3月31日現在における業務に供する施設は、次表のとおりである。

区 分	病 床 数			敷地面積	建物延床面積
	一般病床	療養病床	計		
病 院 本 館	241 床	0 床	241 床	32,092.00 m ²	15,528.59 m ²
西 病 棟	40 床	0 床	40 床		822.96 m ²
医 師 宿 舎					377.06 m ²
看 護 師 宿 舎					415.43 m ²
合 計	281 床	0 床	281 床	32,092.00 m ²	17,144.04 m ²

2. 業務実績

(1) 利用者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率(△)
		A	B	(A - B) C	C / B %
入 院 (人)	延 人 員	72,441	72,922	△ 481	△ 0.7
	1 日 平 均 人 員	198	200	△ 2	△ 1.0
外 来 (人)	延 人 員	70,395	71,634	△ 1,239	△ 1.7
	1 日 平 均 人 員	289	295	△ 6	△ 2.0
延 人 員 合 計 (人)		142,836	144,556	△ 1,720	△ 1.2
健 診 セ ン タ ー (人)	延 人 員	6,219	6,266	△ 47	△ 0.8
	1 日 平 均 人 員	25	26	△ 1	△ 3.8
訪 問 看 護 (人)	月 単 位 延 人 員	494	496	△ 2	△ 0.4
病 床 数 (床)	病 床	281	281	0	0.0
	年 間 延 病 床	102,565	102,565	0	0.0
年 間 病 床 利 用 率 (%)		70.6	71.1	△ 0.5	△ 0.7
職 員 数 (人)		232	230	2	0.9
() は医師数で内書		(18)	(18)	(0)	(0.0)

(2) 診療科別患者利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率(△)
		A	B	(A - B) C	C / B
		人	人	人	%
内 科	入 院	28,182	33,292	△ 5,110	△ 15.3
	外 来	26,545	27,350	△ 805	△ 2.9
循 環 器 科	入 院	3,853	4,300	△ 447	△ 10.4
	外 来	6,102	5,929	173	2.9
小 児 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	0	0	0	—
外 科	入 院	9,919	11,358	△ 1,439	△ 12.7
	外 来	6,635	5,598	1,037	18.5
整 形 外 科	入 院	17,037	15,635	1,402	9.0
	外 来	12,651	13,516	△ 865	△ 6.4
脳 神 経 外 科	入 院	2,798	0	2,798	皆増
	外 来	1,093	628	465	74.0
もの忘れ外来	外 来	238	314	△ 76	△ 24.2
神 経 内 科	入 院	6,258	7,595	△ 1,337	△ 17.6
	外 来	5,398	5,534	△ 136	△ 2.5
婦 人 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	774	642	132	20.6
眼 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	787	756	31	4.1
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,176	1,247	△ 71	△ 5.7
皮 膚 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,115	933	182	19.5
泌 尿 器 科	入 院	0	681	△ 681	皆減
	外 来	1,778	2,811	△ 1,033	△ 36.7
放 射 線 科	外 来	1,581	2,076	△ 495	△ 23.8
救 急 科	入 院	4,394	61	4,333	7,103.3
	外 来	4,522	4,300	222	5.2
一 般 健 診	健診センター	4,871	4,903	△ 32	△ 0.7
人 間 ド ッ ク	健診センター	1,348	1,088	260	23.9
P E T - C T	健診センター	0	275	△ 275	皆減
合 計	入 院	72,441	72,922	△ 481	△ 0.7
	外 来	70,395	71,634	△ 1,239	△ 1.7
	健診センター	6,219	6,266	△ 47	△ 0.8

(3) その他の業務状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B
放射線利用状況		件	43,656	43,168	488	1.1
調 剤 状 況		剤	49,280	45,314	3,966	8.8
手術等取扱状況	手 術	件	849	887	△ 38	△ 4.3
	人 工 透 析	件	7,163	8,190	△ 1,027	△ 12.5
	内 視 鏡	件	3,243	3,119	124	4.0
	ア ン ギ 才	件	53	73	△ 20	△ 27.4
	計	件	11,308	12,269	△ 961	△ 7.8
臨床検査状況	臨 床 検 査	件	883,646	821,673	61,973	7.5
	病 理 検 査	件	3,565	3,208	357	11.1
	剖 検	件	1	1	0	0.0
	計	件	887,212	824,882	62,330	7.6
理学診療利用状況		人	26,524	24,451	2,073	8.5
給食状況	一 般 食	食	115,288	114,659	629	0.5
	特 別 食	食	53,879	51,485	2,394	4.6
	外 来 透 析 食	食	2,239	2,144	95	4.4
	計	食	171,406	168,288	3,118	1.9
巡回健診状況		人	2,025	1,922	103	5.4
訪問看護	介 護 保 険	人	426	434	△ 8	△ 1.8
	医 療 保 険	人	68	62	6	9.7
	計	人	494	496	△ 2	△ 0.4

【参考1】 医業収益に対する医療材料費割合 (％)

区 分	伊賀市 28年度	伊賀市 29年度	伊賀市 30年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
薬 品 費	13.5	12.9	9.8	10.0	9.9	13.2	11.7
診療材料費	8.4	7.5	6.6	8.4	9.6	11.3	10.5
計	21.9	20.4	16.4	18.4	19.5	24.4	22.3

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成29年度地方公営企業年鑑」より)

【参考2】 職員1人1日当り診療収入 (円)

区 分	伊賀市 28年度	伊賀市 29年度	伊賀市 30年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
医 師	422,303	451,034	510,516	316,937	313,913	314,466	306,863
看護部門	52,266	61,431	71,637	56,772	53,820	65,690	57,586

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成29年度地方公営企業年鑑」より)

【参考3】 医師等の人数の推移 (人)

区 分	医 師 (常勤)	医 師 (非常勤)	医 療 技術員	看護師 (准護含)	看護助手	事務職員	管 理 栄養士	その他 職 員
平成29年3月31日	18	54	36	120	13	15	2	2
平成30年3月31日	18	54	53	128	13	14	3	1
平成31年3月31日	18	49	60	127	10	13	3	1

・医師(非常勤)の人数は健診センター担当を含む。

【参考4】 健診センター損益状況

区 分	延人数(人) (巡回含む)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成28年度	8,283	163,603,100	115,895,976	47,707,124
平成29年度	8,188	169,210,195	126,943,776	42,266,419
平成30年度	8,244	156,743,790	80,568,132	76,175,658

【参考5】 訪問看護ステーション事業損益状況

区 分	月単位 延人数(人)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成28年度	518	19,776,786	23,645,898	△ 3,869,112
平成29年度	496	21,150,161	22,912,061	△ 1,761,900
平成30年度	494	24,215,963	23,566,633	649,330

【参考6】 二次救急受入状況 (平日夜間・土日祝)

区 分	当番日数	受入患者数	1日平均 患者数	受入患者数の内 入院患者数
平成28年度	138日	2,704人	20人	647人
平成29年度	138日	2,732人	20人	672人
平成30年度	138日	2,643人	19人	762人

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額4,684,040,467円に対し、収益的支出額は4,431,965,529円で、差引252,074,938円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	医 業 収 益	4,260,550,000	4,246,654,340	△ 13,895,660	99.7	90.7
	医 業 外 収 益	378,913,000	385,580,984	6,667,984	101.8	8.2
	訪問看護ステーション 事業収益	23,119,000	24,233,979	1,114,979	104.8	0.5
	特 別 利 益	27,962,000	27,571,164	△ 390,836	98.6	0.6
	計	4,690,544,000	4,684,040,467	△ 6,503,533	99.9	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	医 業 費 用	4,315,671,094	4,091,187,313	0	224,483,781	94.8	92.3
	医 業 外 費 用	129,227,000	118,382,575	0	10,844,425	91.6	2.7
	訪問看護ステーション 事業費用	24,945,906	23,671,739	0	1,274,167	94.9	0.5
	特 別 損 失	202,590,000	198,723,902	0	3,866,098	98.1	4.5
	計	4,672,434,000	4,431,965,529	0	240,468,471	94.9	100.0

ア. 収益的収入

予算額4,690,544,000円に対し決算額は4,684,040,467円で、予算額に対して6,503,533円の収入減であり、収入率は99.9%となっている。

医業収益が減となっている主な要因は、予算額に対し、室料が発生せずに個室を使用する医療的制限のある患者の個室利用率が上昇したことによる室料差額収益13,002,840円の減などによるものである。一方で、医業外収益は増となっているが、その主な要因は固定資産の除去に伴う一般会計繰入金長期前受金戻入725,233円の増、医師1名分初期臨床研修協力負担金1,710,000円の増を始めとするその他医業外収益6,669,921円の増などによるものである。

特別利益は過年度損益修正益とその他特別利益で、過年度損益修正益の内訳は患者返金取消に伴う入院収益、救急車売却益、看護師職務手当過払分返納155,920円、その他特別利益は減価償却費に対する繰入割合額と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金との差額に係る長期前受金戻入(過年度分)27,415,244円である。

イ. 収益的支出

予算額 4,672,434,000 円に対し決算額は 4,431,965,529 円で、執行率は 94.9% であり、不用額は 240,468,471 円となっている。

医業費用における不用額の主な内容は、医療職員の給料や手当及び賃金等の給与費 62,244,915 円、薬品費や診療材料費等の材料費 131,693,305 円、光熱水費や消耗品費等の経費 25,217,048 円などである。

また、医業外費用における不用額の主な内容は、たな卸資産購入分の非課税売上等に対する控除対象外消費税等に係る雑損失 10,362,510 円である。

特別損失は臨時損失と過年度損益修正損及びその他特別損失で、臨時損失は入院患者の診療費減免に伴う CS セット代 151,200 円、過年度損益修正損は過年度分月遅れ団体入院収益等減額分 2,171,708 円、過年度外来診療費窓口負担金返戻金 1,537,560 円等 7,551,929 円、その他特別損失は事務職を除く全職員の要支給額相当額を平成 26 年度から 5 年に分けて積立てる退職給付費 191,020,773 円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	医 業 収 益	4,246,654,340	3,906,710,995	339,943,345	8.7
	医 業 外 収 益	385,580,984	528,810,642	△ 143,229,658	△ 27.1
	訪問看護ステーション 事 業 収 益	24,233,979	21,158,620	3,075,359	14.5
	特 別 利 益	27,571,164	37,153,771	△ 9,582,607	△ 25.8
	計	4,684,040,467	4,493,834,028	190,206,439	4.2
収益的 支出	医 業 費 用	4,091,187,313	4,207,436,411	△ 116,249,098	△ 2.8
	医 業 外 費 用	118,382,575	122,110,299	△ 3,727,724	△ 3.1
	訪問看護ステーション 事 業 費 用	23,671,739	23,022,761	648,978	2.8
	特 別 損 失	198,723,902	194,032,527	4,691,375	2.4
	計	4,431,965,529	4,546,601,998	△ 114,636,469	△ 2.5

収益的収入では 190,206,439 円 (4.2%) の増、収益的支出では 114,636,469 円 (△2.5%) の減となっている。

収入が増となっている主な要因は、医業収益のうち診療収益が 352,693,654 円 (10.3%) の増などによるもので、その内訳は入院収益が 428,358,702 円 (18.2%) の増、他方外来収益が 75,665,048 円 (△7.1%) の減となっている。一方で、高度医療不採算補助金などの減少により負担金が 24,952,277 円 (△43.7%) の減、長期前受金戻入のうち一般会計長期前受金戻入 56,810,587 円 (△54.2%) の減となったことなどにより医業外収益は減少している。

支出が減となっている主な要因は、医業費用のうち減価償却費が 12,069,124 円 (△4.2%) の減、後発医薬品の使用促進や職員の意識改革による抑制の結果、材料費が 98,050,370 円 (△11.9%) の

減、医師・看護師学会参加旅費などの研究研修費が3,254,731円(△34.2%)の減によるものである。また、医業外費用減の主な要因は、看護師就学資金受給者変更に伴う医療職員養成費2,930,300円(△21.3%)の減などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額306,334,528円に対し、資本的支出額は381,660,131円となっており、支出額に対し不足する額75,325,603円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,121,590円と過年度分損益勘定留保資金74,204,013円で補填されている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	企 業 債	239,500,000	225,800,000	△ 13,700,000	94.3	73.7
	補 助 金	80,534,000	80,534,528	528	100.0	26.3
	計	320,034,000	306,334,528	△ 13,699,472	95.7	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建 設 改 良 費	239,924,000	227,673,640	0	12,250,360	94.9	59.7
	償 還 金	153,812,000	153,811,491	0	509	100.0	40.3
	投 資 その他の資産	300,000	175,000	0	125,000	58.3	0.0
	計	394,036,000	381,660,131	0	12,375,869	96.9	100.0

ア. 資本的収入

予算額320,034,000円に対し決算額は306,334,528円で、予算額に対して13,699,472円の収入減であり、収入率は95.7%となっている。

収入が減となっている主な要因は、建設改良事業に係る企業債13,700,000円の減によるものである。

イ. 資本的支出

予算額394,036,000円に対し決算額は381,660,131円で、執行率は96.9%であり、不用額は12,375,869円となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、医療機械及び器具費10,467,220円の減(超電導磁気共鳴診断装置(MR I)購入時の入札設計価格と落札価格の差額)によるものである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	企 業 債	225,800,000	77,100,000	148,700,000	192.9
	補 助 金	80,534,528	130,153,717	△ 49,619,189	△ 38.1
	計	306,334,528	207,253,717	99,080,811	47.8
資本的支出	建 設 改 良 費	227,673,640	80,848,443	146,825,197	181.6
	償 還 金	153,811,491	238,861,293	△ 85,049,802	△ 35.6
	無 形 固 定 費	0	0	0	—
	投 資 資 産 その他の資産	175,000	210,800	△ 35,800	△ 17.0
	計	381,660,131	319,920,536	61,739,595	19.3

資本的収入では99,080,811円(47.8%)の増、資本的支出では61,739,595円(19.3%)の増となっている。

収入が増となっている要因は、空調・防火設備更新工事及び医療機器整備事業に係る企業債が148,700,000円(2.9倍)の増によるものである。一方、企業債元金償還補助金等の他会計補助金は、49,619,189円(△38.1%)の減となっている。

支出が増となっている主な要因は、建設改良費のうち超電導磁気共鳴診断装置等購入に係る医療機器及び器具費が110,541,341円(2.6倍)の増、手術室系統空調機自動制御更新工事、防火設備改修工事等に係るその他建設改良費が39,322,800円(5.6倍)の増などである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	239,500,000	225,800,000	13,700,000
6 条	一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
7 条	職 員 給 与 費	2,350,878,000	2,287,750,761	63,127,239
	交 際 費	200,000	177,540	22,460
8 条	他会計からの補助金	501,619,000	501,614,470	4,530
9 条	たな卸資産購入限度額	583,403,000	446,909,451	136,493,549

(4) 一般会計繰入金の状況

予算第8条で他会計からの補助金等の額を定めているが、いずれも一般会計からの繰入金で本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科目		区 分	予算で定めてい る額	補助を受けた額	予算額との比較	摘 要		
			A	B	B-A			
			円	円	円			
収益的収入	医業収益	救急医療確保負担金	197,787,166	197,787,166	0	基準内繰入		
		保健衛生行政負担金	99,281	99,281	0	基準内繰入		
		医業収益計	197,886,447	197,886,447	0			
	補助金	医業外収益	研究研修費補助金	5,530,085	5,530,085	0	基準内繰入	
			医師確保対策補助金	5,757,490	5,757,490	0	基準内繰入	
				82,586,600	82,586,600	0	基準外繰入	
			共済追加費用補助金	22,216,404	22,216,404	0	基準内繰入	
			基礎年金拠出金公的負担経費補助金	55,392,012	55,392,012	0	基準内繰入	
			児童手当経費補助金	12,057,000	12,057,000	0	基準内繰入	
			託児所運営費補助金	7,510,760	7,510,760	0	基準内繰入	
			ふるさと応援寄附金相当分補助金	0	0	0	基準外繰入	
			小計	191,050,351	191,050,351	0		
			負担金	企業債利子償還金補助金	15,722,014	15,722,014	0	基準内繰入
				企業債利子交付税算入分	241,303	241,303	0	基準内繰入
				高度医療不採算補助金	9,994,827	9,994,827	0	基準内繰入
				医療職員養成経費補助金	6,185,000	6,185,000	0	基準外繰入
				財政健全化対策補助金	0	0	0	基準外繰入
				小計	32,143,144	32,143,144	0	
	医業外収益計		223,193,495	223,193,495	0			
	計		421,079,942	421,079,942	0			
	資本的収入	補助金	企業債元金償還補助金	79,464,584	79,464,584	0	基準内繰入	
			企業債元金交付税算入分	1,069,944	1,069,944	0	基準内繰入	
		計		80,534,528	80,534,528	0		
合計		501,614,470	501,614,470	0				

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収益的収入	1,111,856,780	725,668,747	494,861,531	491,376,918	421,079,942
資本的収入	131,976,867	124,454,474	129,756,937	130,153,717	80,534,528
合 計	1,243,833,647	850,123,221	624,618,468	621,530,635	501,614,470

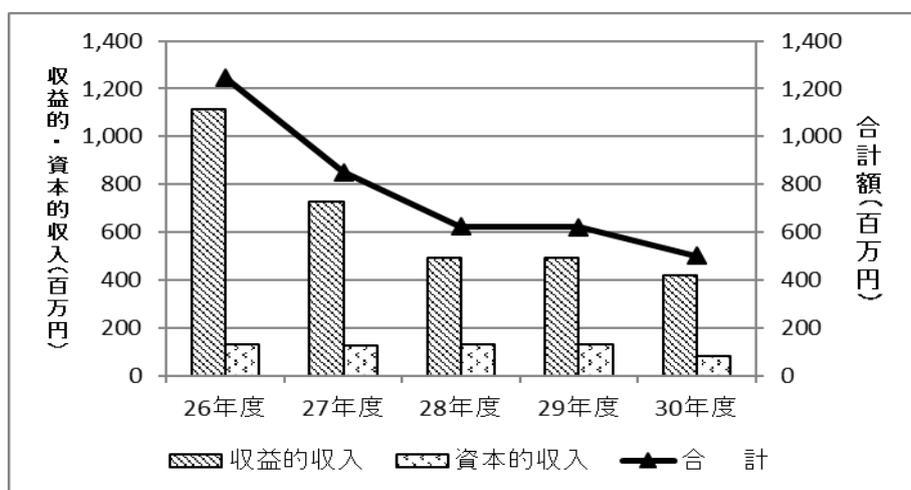
〔 一般会計繰入金（基準内繰入及び基準外繰入）の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内繰入	396,382,217	403,061,621	437,433,468	464,054,035	412,842,870
基準外繰入	847,451,430	447,061,600	187,185,000	157,476,600	88,771,600
合 計	1,243,833,647	850,123,221	624,618,468	621,530,635	501,614,470

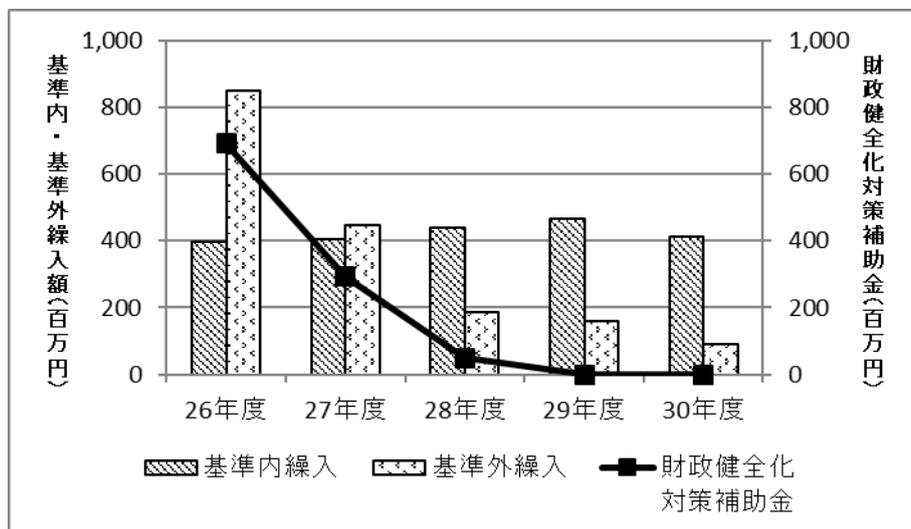
〔 一般会計繰入金のうち財政健全化対策補助金（収益的収入・基準外繰入）の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政健全化 対策補助金	690,000,000	293,208,000	50,000,000	0	0

一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



基準内繰入と基準外繰入及び財政健全化対策補助金の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表1(29頁)、比較節別費用構成表は別表4(32頁)のとおりである。

ア. 事業収益

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	
	金 額 A	金 額 B	金額(A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	4,227,070,878	3,885,396,867	341,674,011	8.8
入 院 収 益	2,784,410,476	2,355,995,996	428,414,480	18.2
外 来 収 益	993,920,455	1,069,608,637	△ 75,688,182	△ 7.1
その他医業収益	448,739,947	459,792,234	△ 11,052,287	△ 2.4
医 業 外 収 益	383,488,864	526,663,971	△ 143,175,107	△ 27.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,136	2,548	△ 412	△ 16.2
補 助 金	196,545,351	253,213,206	△ 56,667,855	△ 22.4
負 担 金	32,143,144	57,095,421	△ 24,952,277	△ 43.7
長期前受金戻入	124,982,545	186,432,844	△ 61,450,299	△ 33.0
その他医業外収益	29,815,688	29,919,952	△ 104,264	△ 0.3
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	24,215,963	21,150,161	3,065,802	14.5
事 業 収 益	24,215,500	21,150,161	3,065,339	14.5
事 業 外 収 益	463	0	463	皆増
特 別 利 益	27,567,739	37,147,846	△ 9,580,107	△ 25.8
過年度損益修正益	152,495	8,855,322	△ 8,702,827	△ 98.3
引当金戻入益	0	0	0	—
その他特別利益	27,415,244	28,292,524	△ 877,280	△ 3.1
計	4,662,343,444	4,470,358,845	191,984,599	4.3

病院事業収益は4,662,343,444円で、前年度より191,984,599円(4.3%)の増となっている。

この主な要因は、医業収益において入院収益及び外来収益を合わせた診療収益が352,726,298円(10.3%)の増などによるものである。内訳は入院収益については428,414,480円(18.2%)の増、他方外来収益については75,688,182円(△7.1%)の減となっている。一方で、医業外収益において高度医療不採算補助金が22,224,922円(△69.0%)減となったことなどにより、負担金が24,952,277円(△43.7%)の大幅な減となっている。また、介護浴槽や眼科専用手術顕微鏡等の減価償却費が終了したことにより長期前受金戻入も61,450,299円(△33.0%)の減となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金 額 (A - B) C	増減率 C/B		
	円	円	円	%		
医 業 費 用	4,007,943,460	4,128,147,684	△ 120,204,224	△ 2.9		
給 与 費	2,263,873,790	2,340,356,303	△ 76,482,513	△ 3.3		
材 料 費	702,046,936	799,143,869	△ 97,096,933	△ 12.2		
経 費	750,001,095	688,663,075	61,338,020	8.9		
減 価 償 却 費	274,343,341	286,412,465	△ 12,069,124	△ 4.2		
資 産 減 耗 費	11,826,566	4,711,696	7,114,870	151.0		
研 究 研 修 費	5,851,732	8,860,276	△ 3,008,544	△ 34.0		
医 業 外 費 用	183,554,420	180,936,594	2,617,826	1.4		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,905,285	25,185,319	△ 2,280,034	△ 9.1		
医 療 職 員 養 成 費	10,850,000	13,780,000	△ 2,930,000	△ 21.3		
雑 損 失	124,799,135	116,971,275	7,827,860	6.7		
寄 附 金	25,000,000	25,000,000	0	0.0		
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	23,566,633	22,912,061	654,572	2.9		
給 与 費	22,295,366	21,352,105	943,261	4.4		
経 費	1,240,317	1,353,281	△ 112,964	△ 8.3		
減 価 償 却 費	30,950	206,675	△ 175,725	△ 85.0		
研 究 研 修 費	0	0	0	—		
特 別 損 失	198,530,415	193,983,750	4,546,665	2.3		
臨 時 損 失	140,238	465,987	△ 325,749	△ 69.9		
過 年 度 損 益 修 正 損	7,369,404	2,496,992	4,872,412	195.1		
そ の 他 特 別 損 失	191,020,773	191,020,771	2	0.0		
計	4,413,594,928	4,525,980,089	△ 112,385,161	△ 2.5		

病院事業費用は4,413,594,928円で、前年度より112,385,161円(△2.5%)の減となっている。

この主な要因は、医業費用において後発医薬品の使用促進や職員の意識改革による抑制に伴う材料費97,096,933円(△12.2%)の減、給与費が76,482,513円(△3.3%)の減、医師・看護師学会参加旅費などの研究研修費が3,008,544円(△34.0%)の減などによるものである。

また、医業外費用においては看護師就学資金受給者変更などにより医療職員養成費が2,930,300円(△21.3%)減少している。

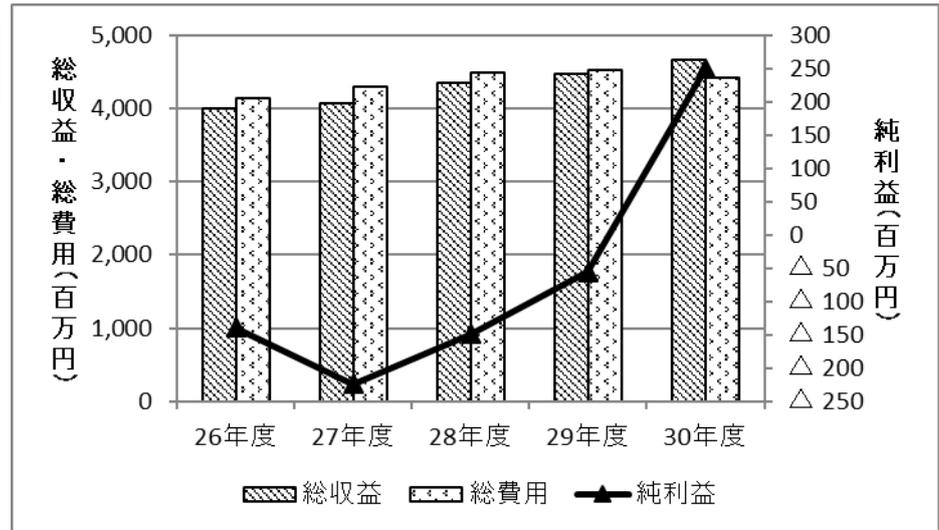
ウ. 事業損益

この結果、当年度の医業利益は前年度より 461,878,235 円 (2.9 倍) 増の 219,127,418 円となり、医業外収益 383,488,864 円を加え医業外費用 183,554,420 円を差し引き、さらに訪問看護ステーション事業収益 24,215,963 円を加え訪問看護ステーション事業費用 23,566,633 円を差し引いた経常利益は前年度の経常利益 101,214,660 円より 318,496,532 円 (4.1 倍) 増の 419,711,192 円となった。これに特別利益 27,567,739 円を加え特別損失 198,530,415 円を差し引いた当年度純利益は前年度より 304,369,760 円 (6.5 倍) 増の 248,748,516 円となっている。純利益が発生したのは平成 17 年度以来 13 年ぶりである。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 収 益 (円)	3,997,505,454	4,063,033,724	4,343,014,717	4,470,358,845	4,662,343,444
医 業 収 益 (円)	2,730,000,592	3,182,621,669	3,744,029,001	3,885,396,867	4,227,070,878
総収益に占める 医業収益の割合 (%)	68.3	78.3	86.2	86.9	90.7
診 療 収 益 (円)	2,390,027,031	2,840,152,970	3,315,075,116	3,425,604,633	3,778,330,931
医業収益に占める 診療収益の割合 (%)	87.5	89.2	88.5	88.2	89.4
入 院 収 益 (円)	1,552,141,112	1,925,691,474	2,272,977,476	2,355,995,996	2,784,410,476
診療収益に占める 入院収益の割合 (%)	64.9	67.8	68.6	68.8	73.7
外 来 収 益 (円)	837,885,919	914,461,496	1,042,097,640	1,069,608,637	993,920,455
診療収益に占める 外来収益の割合 (%)	35.1	32.2	31.4	31.2	26.3
総 費 用 (円)	4,137,264,234	4,286,566,004	4,492,445,295	4,525,980,089	4,413,594,928
医 業 費 用 (円)	3,647,349,789	3,885,618,590	4,085,168,119	4,128,147,684	4,007,943,460
総費用に占める 医業費用の割合 (%)	88.2	90.6	90.9	91.2	90.8
職 員 給 与 費 (円)	2,132,488,295	2,290,814,191	2,288,357,906	2,340,356,303	2,263,873,790
医業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	58.5	59.0	56.0	56.7	56.5
減 価 償 却 費 (円)	333,892,474	325,331,062	301,179,382	286,412,465	274,343,341
医業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	9.2	8.4	7.4	6.9	6.8
医 業 利 益 (円)	△ 917,349,197	△ 702,996,921	△ 341,139,118	△ 242,750,817	219,127,418
経 常 利 益 (円)	128,004,418	△ 58,486,564	13,621,504	101,214,660	419,711,192
純 利 益 (円)	△ 139,758,780	△ 223,532,280	△ 149,430,578	△ 55,621,244	248,748,516

総収益、総費用、純利益
の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国県補助金、寄附金及びその他資本剰余金の前年度末残高の 1,085,633,415 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,085,633,415 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越欠損金の 1,206,140,898 円に当年度純利益 248,748,516 円を加え、当年度未処理欠損金は 957,392,382 円となっている。

(3) 欠損金処理について

当年度未処理欠損金 957,392,382 円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(30頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		平成30年度	平成29年度	比較増減(△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円		%
資 産	固 定 資 産	2,496,236,683	2,571,879,775	△ 75,643,092		△ 2.9
	流 動 資 産	1,227,972,305	675,768,327	552,203,978		81.7
資 産 計		3,724,208,988	3,247,648,102	476,560,886		14.7

決算期末における資産合計は3,724,208,988円で、前年度と比較すると476,560,886円(14.7%)増加している。

このうち、流動資産増加の主な要因は、入院収益を中心とした収益確保に努め、費用対効果を重視した材料管理体制の下で費用を抑制した結果、現金及び預金が414,403,298円(5.8倍)増加したことによるものである。

一方で、資産の67%を占める固定資産減少の主な要因は、建物、器械備品と車両の除却や、建物、機械備品などの減価償却に伴う有形固定資産が75,556,092円(△2.9%)減少したことなどである。

イ. 負 債

区 分 科 目		平成30年度	平成29年度	比較増減(△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円		%
負 債	固 定 負 債	2,449,002,425	2,237,245,201	211,757,224		9.5
	流 動 負 債	747,587,841	659,669,434	87,918,407		13.3
	繰 延 収 益	220,832,080	292,695,341	△ 71,863,261		△ 24.6
負 債 計		3,417,422,346	3,189,609,976	227,812,370		7.1

決算期末における負債合計は3,417,422,346円で、前年度と比較すると227,812,370円(7.1%)増加している。

このうち、流動負債増加の要因は、建設改良費に係るその他未払金の170,640,500円(207.6倍)の増や、次年度償還予定他会計借入金(固定負債からの振替20,000,000円(皆増))の増などによるものである。また、固定負債も病院事業職員の退職手当支給に備えるため、期末要支給額を計上する退職給付引当金が158,797,802円(29.0%)増などにより、211,757,224円(9.5%)増加している。

一方で繰延収益は71,863,261円(△24.6%)減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額134,350,289円(3.7%)の増によるものである。

ウ. 資 本

区 分 科 目		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	0	0.0
	剰 余 金	138,454,033	△ 110,294,483	248,748,516	225.5
資 本 計		306,786,642	58,038,126	248,748,516	428.6
負 債 ・ 資 本 計		3,724,208,988	3,247,648,102	476,560,886	14.7

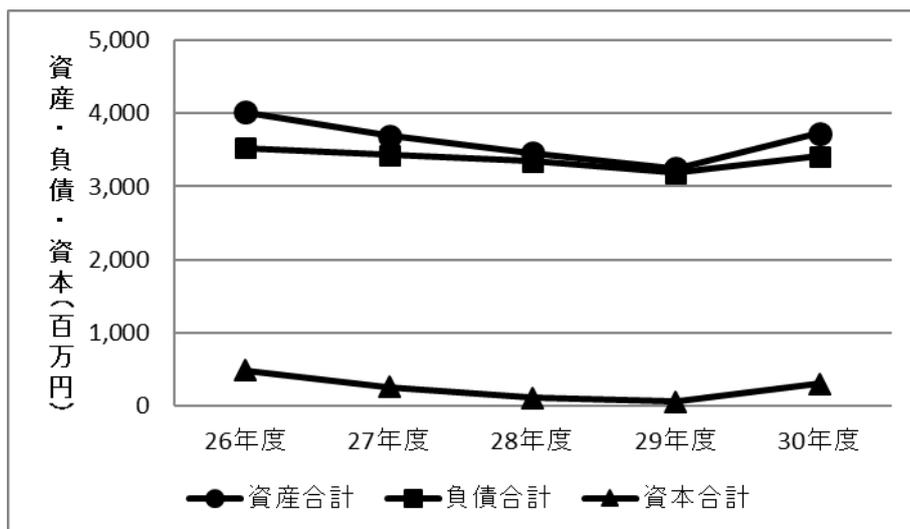
決算期末における資本合計は306,786,642円で、前年度と比較すると248,748,516円(5.3倍)増加している。

剰余金増加の要因は、当年度未処理欠損金が248,748,516円(20.6%)の減となったことによるものである。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産	固 定 資 産	3,258,517,997	2,999,442,520	2,788,490,263	2,571,879,775	2,496,236,683
	流 動 資 産	756,029,163	690,663,653	668,813,919	675,768,327	1,227,972,305
資 産 合 計		4,014,547,160	3,690,106,173	3,457,304,182	3,247,648,102	3,724,208,988
負 債	固 定 負 債	2,206,996,452	2,271,764,135	2,163,468,073	2,237,245,201	2,449,002,425
	流 動 負 債	730,337,044	678,903,436	802,909,747	659,669,434	747,587,841
	繰 延 収 益	590,591,436	476,348,654	377,266,992	292,695,341	220,832,080
負 債 合 計		3,527,924,932	3,427,016,225	3,343,644,812	3,189,609,976	3,417,422,346
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609
	剰 余 金	318,289,619	94,757,339	△ 54,673,239	△ 110,294,483	138,454,033
資 本 合 計		486,622,228	263,089,948	113,659,370	58,038,126	306,786,642
負 債 ・ 資 本 合 計		4,014,547,160	3,690,106,173	3,457,304,182	3,247,648,102	3,724,208,988

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は723,727,642円で、前年度末より138,528,498円(23.7%)増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は2,100,589円で、前年度末より184,195円(△8.1%)減少している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取り崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は10件1,150,110円で前年度より9件(△47.4%)497,586円(△30.2%)減となっている。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の所在不明、生活困窮等によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年度	医 業 未 収 金				医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	団 体	入 院	外 来	訪 問 看 護			
平成26年度 以 前	円 73,656	円 11,664,146	円 4,841,445	円 36,830	円 213,294	円 0	円 16,829,371
平成27年度	16,840	1,689,317	593,830	41,660	14,760	0	2,356,407
平成28年度	0	2,656,933	628,174	25,265	14,984	0	3,325,356
平成29年度	49,441	3,139,225	673,980	13,893	48,270	0	3,924,809
平成30年度	646,784,560	25,364,662	5,123,861	85,053	4,039,454	15,894,109	697,291,699
計	646,924,497	44,514,283	11,861,290	202,701	4,330,762	15,894,109	723,727,642

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は5,663,520円で、前年度より912,013円(△13.9%)減少しており、その主な要因は、不要な薬品の返品等、在庫の見直しを行ったこと、電子カルテへの移行以後、関係書類を定数在庫として確保する必要がなくなり、印刷製本の入庫を行わなかったことによるものである。

なお、薬品等の期限切れによる廃棄及び注射器の破損に伴うたな卸資産減耗費は136,265円で、

期限切れや破損等の件数が減少したことにより、前年度より 136,676 円 (△50.1%) の減少となっている。

(4) 企業債の借入等の状況について

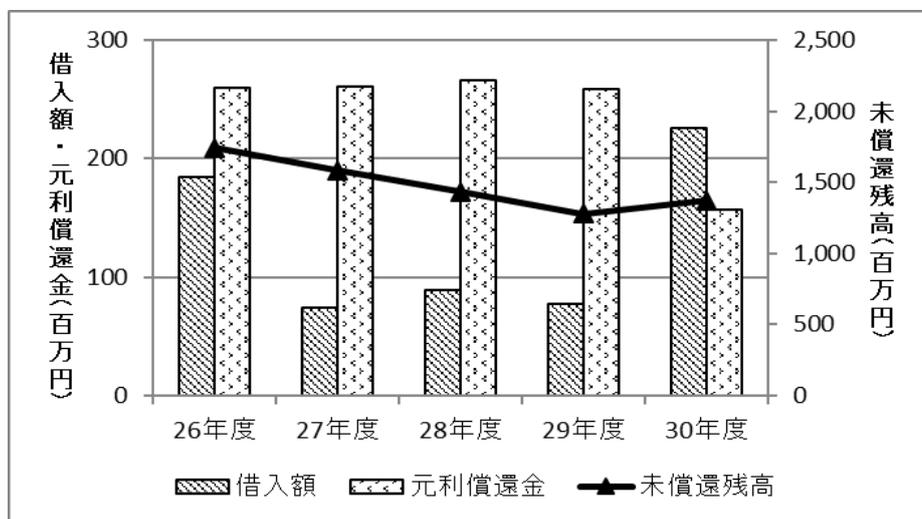
企業債については、医療器械整備事業と本館防火設備改修工事並びに手術室系統空調機自動制御更新工事に充てるため 225,800,000 円を借り入れて、133,811,491 円の元金償還及び 22,845,763 円の利息支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 1,369,190,912 円となり、前年度と比較して 91,988,509 円 (7.2%) 増加している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	184,400,000	73,800,000	89,200,000	77,100,000	225,800,000
元 利 償 還 金	259,953,614	260,539,790	266,280,276	258,980,339	156,657,254
元 金	229,639,424	231,258,149	239,054,479	233,861,293	133,811,491
利 息	30,314,190	29,281,641	27,225,797	25,119,046	22,845,763
未 償 還 残 高	1,741,276,324	1,583,818,175	1,433,963,696	1,277,202,403	1,369,190,912

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の病院事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の病院事業運営基盤確立のために行われる固定資産の

取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

なお、本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(31頁)のとおりである。

[キャッシュフロー計算書]

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)		増減率
	A	B	(A - B)	C	C / B
	円	円		円	%
業務活動による キャッシュフロー	300,562,131	112,220,507	188,341,624		167.8
投資活動による キャッシュフロー	40,842,949	56,250,758	△ 15,407,809		△ 27.4
財務活動による キャッシュフロー	72,998,218	△ 162,083,223	235,081,441		△ 145.0
資 金 増 減 額	414,403,298	6,388,042	408,015,256		6,387.2
資 金 期 首 残 高	86,278,434	79,890,392	6,388,042		8.0
資 金 期 末 残 高	500,681,732	86,278,434	414,403,298		480.3

業務活動によるキャッシュフローは、当年度に発生した純利益に加え、主に減価償却費等の留保資金や現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより300,562,131円のプラスとなっている。前年度と比較すると188,341,624円(2.7倍)の増となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、建設改良事業などにより有形固定資産等を取得しているものの、他会計補助金等による資金調達などにより40,842,949円のプラスとなっている。前年度と比較すると15,407,809円(△27.4%)の減となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債借入額が企業債元金償還額や水道事業会計への長期借入金の一部償還額などを上回ったことにより72,998,218円のプラスとなっている。前年度と比較すると235,081,441円(2.5倍)の増となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より408,015,256円(64.9倍)増の414,403,298円となり、資金期首残高(引継金)86,278,434円を足し、資金期末残高は前年度5.8倍の500,681,732円となっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

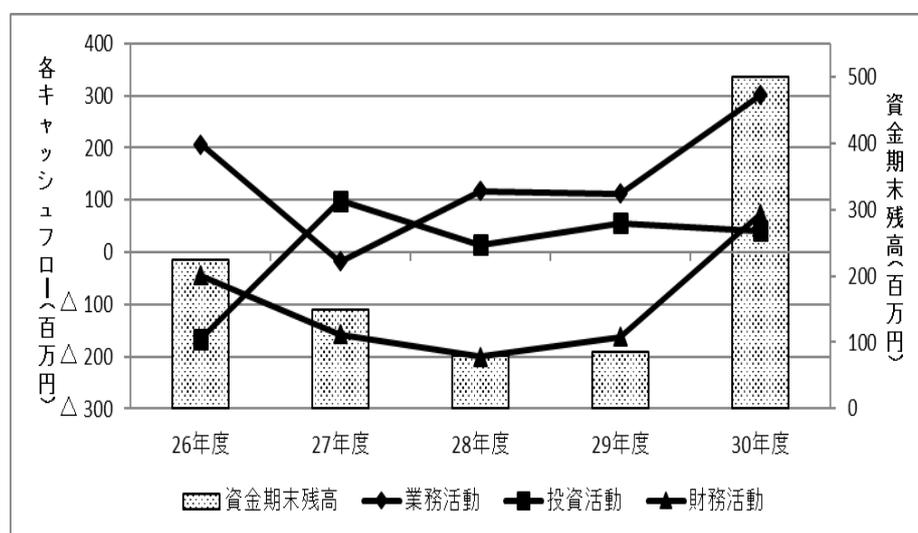
当年度の同計算書から経営状況をみたとき、業務活動においては経営状況の回復などにより前年度に引き続きキャッシュインとなっている。投資活動においても設備投資よりも資金調達が上回ったことによりキャッシュインとなっている。財務活動においても企業債借入額が企業債元金償還額や長期借入金の一部償還額を上回ったことによりキャッシュインとなった。

事業業績は概ね良好である一方、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、その残高が増加しており、今後の返済負担増加が想定されるため、良好な業務活動を継続し、借入金償還金の財源確保に努めることが必要であるといえる。

〔各キャッシュフローと資金期末残高の推移〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動による キャッシュフロー	207,108,358	△ 17,803,882	117,121,034	112,220,507	300,562,131
投資活動による キャッシュフロー	△ 166,319,056	99,217,987	13,877,477	56,250,758	40,842,949
財務活動による キャッシュフロー	△ 45,239,424	△ 157,458,149	△ 200,025,147	△ 162,083,223	72,998,218
資 金 増 減 額	△ 4,450,122	△ 76,044,044	△ 69,026,636	6,388,042	414,403,298
資 金 期 首 残 高	229,411,194	224,961,072	148,917,028	79,890,392	86,278,434
資 金 期 末 残 高	224,961,072	148,917,028	79,890,392	86,278,434	500,681,732

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性を評価する主な諸比率の状況は、別表5(33頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は14.2%で前年度(10.8%)より3.4ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は83.9%で前年度(99.4%)より15.5ポイント向上している。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は164.3%で前年度（102.4%）より61.9ポイント向上している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は163.5%で前年度（101.4%）より62.1ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する医業収益の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は1.67回で前年度（1.45回）より0.22ポイント向上している。

カ. 未収金回転率

未収金に対する医業収益の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は6.46回で前年度（6.65回）より0.19回低下している。

【損益に関する各種比率】

キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は12.04%で前年度（3.02%）より9.02ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、一般会計基準外繰入を除く比率で見ると、本年度は9.49%で前年度（△1.68%）より11.17ポイント向上している。

ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになるが、本年度は105.6%で前年度（98.8%）と6.8ポイント向上している。

ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

医業収支だけでなく、医業外収支及び訪問看護ステーション事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は110.0%で前年度（102.3%）より7.7ポイント向上している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%未満であると医業損失が生じていることになるが、本年度は105.5%で前年度（94.1%）より11.4ポイント向上している。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は89.6%で前年度（233.4%）より143.8ポイント向上している。

(2) 経営分析

ア. 病床利用率

年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、本年度は70.6%で前年度（71.1%）より0.5ポイント低下している。なお、平成30年度中に稼動した病床数（234床）での利用率は84.8%となっている。

イ. 一日平均患者数

入院者数が198人で前年度より2人（△1.0%）の減、外来者数が289人で前年度より6人（△2.0%）の減となっている。

ウ. 患者一人一日当たりの診療収入

入院収益が38,437円で前年度より6,129円（19.0%）の増、外来収益が14,119円で前年度より813円（△5.4%）の減となっている。

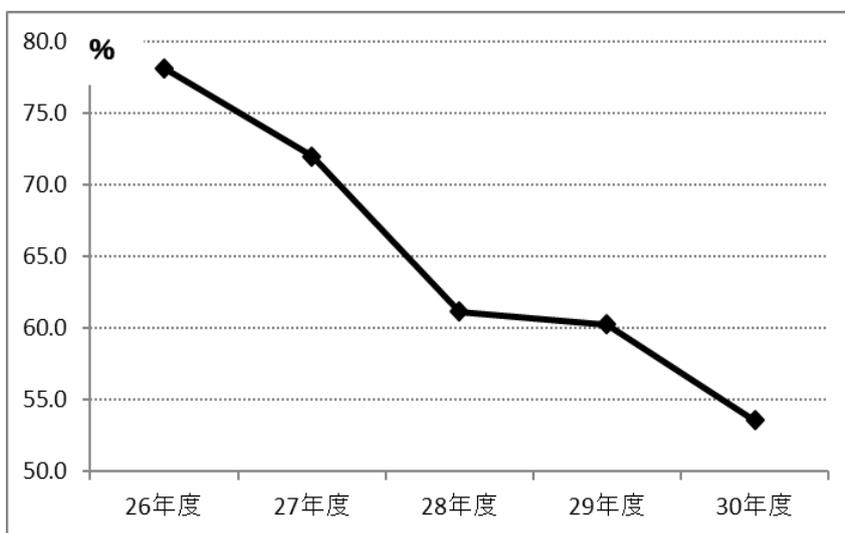
エ. 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%台が求められる水準であるが、本年度は53.6%で、前年度（60.2%）より6.6ポイント向上している。

〔 職員給与費対医業収益比率の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員給与費対 医業収益比率	78.1%	72.0%	61.1%	60.2%	53.6%

職員給与費対医業収益
比率の推移



決 算 審 査 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	4,227,070,878	3,885,396,867	341,674,011	8.8
入 院 収 益	2,784,410,476	2,355,995,996	428,414,480	18.2
外 来 収 益	993,920,455	1,069,608,637	△ 75,688,182	△ 7.1
その他医業収益	448,739,947	459,792,234	△ 11,052,287	△ 2.4
医 業 費 用	4,007,943,460	4,128,147,684	△ 120,204,224	△ 2.9
給 与 費	2,263,873,790	2,340,356,303	△ 76,482,513	△ 3.3
材 料 費	702,046,936	799,143,869	△ 97,096,933	△ 12.2
経 費	750,001,095	688,663,075	61,338,020	8.9
減 価 償 却 費	274,343,341	286,412,465	△ 12,069,124	△ 4.2
資 産 減 耗 費	11,826,566	4,711,696	7,114,870	151.0
研 究 研 修 費	5,851,732	8,860,276	△ 3,008,544	△ 34.0
医 業 利 益	219,127,418	△ 242,750,817	461,878,235	190.3
医 業 外 収 益	383,488,864	526,663,971	△ 143,175,107	△ 27.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,136	2,548	△ 412	△ 16.2
補 助 金	196,545,351	253,213,206	△ 56,667,855	△ 22.4
負 担 金	32,143,144	57,095,421	△ 24,952,277	△ 43.7
長期前受金戻入	124,982,545	186,432,844	△ 61,450,299	△ 33.0
その他医業外収益	29,815,688	29,919,952	△ 104,264	△ 0.3
医 業 外 費 用	183,554,420	180,936,594	2,617,826	1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,905,285	25,185,319	△ 2,280,034	△ 9.1
医 療 職 員 養 成 費	10,850,000	13,780,000	△ 2,930,000	△ 21.3
雑 損 失	124,799,135	116,971,275	7,827,860	6.7
寄 附 金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	24,215,963	21,150,161	3,065,802	14.5
事 業 収 益	24,215,500	21,150,161	3,065,339	14.5
事 業 外 収 益	463	0	463	皆増
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	23,566,633	22,912,061	654,572	2.9
給 与 費	22,295,366	21,352,105	943,261	4.4
経 費	1,240,317	1,353,281	△ 112,964	△ 8.3
減 価 償 却 費	30,950	206,675	△ 175,725	△ 85.0
研 究 研 修 費	0	0	0	—
経 常 利 益	419,711,192	101,214,660	318,496,532	314.7
特 別 利 益	27,567,739	37,147,846	△ 9,580,107	△ 25.8
過 年 度 損 益 修 正 益	152,495	8,855,322	△ 8,702,827	△ 98.3
引 当 金 戻 入 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	27,415,244	28,292,524	△ 877,280	△ 3.1
特 別 損 失	198,530,415	193,983,750	4,546,665	2.3
臨 時 損 失	140,238	465,987	△ 325,749	△ 69.9
過 年 度 損 益 修 正 損	7,369,404	2,496,992	4,872,412	195.1
そ の 他 特 別 損 失	191,020,773	191,020,771	2	0.0
当 年 度 純 利 益	248,748,516	△ 55,621,244	304,369,760	547.2

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,496,236,683	67.0	2,571,879,775	79.1	△ 75,643,092	△ 2.9	3 固定負債	2,449,002,425	65.8	2,237,245,201	68.9	211,757,224	9.5
(1)有形固定資産	2,493,835,583	66.9	2,569,391,675	79.1	△ 75,556,092	△ 2.9	(1)企業債	1,236,677,149	33.2	1,143,390,912	35.2	93,286,237	8.2
ア土地	502,610,136	13.5	502,610,136	15.5	0	0.0	(2)他会計借入金	505,000,000	13.6	545,000,000	16.8	△ 40,000,000	△ 7.3
イ建物	1,441,431,511	38.7	1,475,561,527	45.4	△ 34,130,016	△ 2.3	(3)リース債務	329,194	0.0	656,009	0.0	△ 326,815	△ 49.8
ウ構築物	67,277,348	1.8	70,841,598	2.2	△ 3,564,250	△ 5.0	(4)引当金	706,996,082	19.0	548,198,280	16.9	158,797,802	29.0
エ器械備品	477,605,955	12.8	515,029,981	15.9	△ 37,424,026	△ 7.3	ア退職給付引当金	706,996,082	19.0	548,198,280	16.9	158,797,802	29.0
オ車両	3,572,900	0.1	3,860,850	0.1	△ 287,950	△ 7.5	4 流動負債	747,587,841	20.0	659,669,434	20.2	87,918,407	13.3
カリース資産	1,200,300	0.0	1,350,150	0.0	△ 149,850	△ 11.1	(1)他会計借入金	20,000,000	0.5	0	0.0	20,000,000	皆増
キその他有形固定資産	137,433	0.0	137,433	0.0	0	0.0	(2)企業債	132,513,763	3.6	133,811,491	4.1	△ 1,297,728	△ 1.0
(2)無形固定資産	1,656,100	0.1	1,656,100	0.0	0	0.0	(3)リース債務	326,815	0.0	324,460	0.0	2,355	0.7
ア電話加入権	1,656,100	0.1	1,656,100	0.0	0	0.0	(4)未払金	467,003,342	12.5	397,816,388	12.2	69,186,954	17.4
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	ア医業未払金	293,914,809	7.9	390,728,848	12.0	△ 96,814,039	△ 24.8
(3)投資その他の資産	745,000	0.0	832,000	0.0	△ 87,000	△ 10.5	イ医業外未払金	1,621,900	0.0	6,261,407	0.2	△ 4,639,507	△ 74.1
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	ウその他未払金	171,466,633	4.6	826,133	0.0	170,640,500	20655.3
イその他投資	745,000	0.0	832,000	0.0	△ 87,000	△ 10.5	(5)引当金	126,743,921	3.4	126,717,095	3.9	26,826	0.0
2 流動資産	1,227,972,305	33.0	675,768,327	20.9	552,203,978	81.7	ア賞与引当金	126,743,921	3.4	126,717,095	3.9	26,826	0.0
(1)現金及び預金	500,681,732	13.5	86,278,434	2.7	414,403,298	480.3	(6)預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
(2)未収金	721,627,053	19.3	582,914,360	18.0	138,712,693	23.8	5 繰延収益	220,832,080	6.0	292,695,341	9.0	△ 71,863,261	△ 24.6
ア医業未収金	703,502,771	18.9	567,007,152	17.5	136,495,619	24.1	(1)長期前受金	3,946,204,168	106.0	3,883,717,140	119.6	62,487,028	1.6
イ医業外未収金	20,224,871	0.5	18,191,992	0.6	2,032,879	11.2	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 3,725,372,088	△ 100.0	△ 3,591,021,799	△ 110.6	△ 134,350,289	3.7
貸倒引当金	△ 2,100,589	△ 0.1	△ 2,284,784	△ 0.1	184,195	△ 8.1	負債合計	3,417,422,346	91.8	3,189,609,976	98.1	227,812,370	7.1
(3)貯蔵品	5,663,520	0.2	6,575,533	0.2	△ 912,013	△ 13.9	6 資本金	168,332,609	4.5	168,332,609	5.2	0	0.0
ア薬品	5,538,733	0.2	6,436,692	0.2	△ 897,959	△ 14.0	(1)資本金	168,332,609	4.5	168,332,609	5.2	0	0.0
イ診療材料	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰余金	138,454,033	3.7	△ 110,294,483	△ 3.3	248,748,516	225.5
ウその他貯蔵品	124,787	0.0	138,841	0.0	△ 14,054	△ 10.1	(1)資本剰余金	1,085,633,415	29.1	1,085,633,415	33.5	0	0.0
							ア国(県)補助金	90,093,206	2.4	90,093,206	2.8	0	0.0
							イ受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
							ウ寄附金	16,142,700	0.4	16,142,700	0.5	0	0.0
							エその他資本剰余金	979,397,509	26.3	979,397,509	30.2	0	0.0
							(2)利益剰余金	△ 947,179,382	△ 25.4	△ 1,195,927,898	△ 36.8	248,748,516	20.8
							ア減債積立金	10,213,000	0.3	10,213,000	0.3	0	0.0
							イ当年度未処理欠損金	△ 957,392,382	△ 25.7	△ 1,206,140,898	△ 37.1	248,748,516	20.6
							資本合計	306,786,642	8.2	58,038,126	1.9	248,748,516	428.6
資産合計	3,724,208,988	100.0	3,247,648,102	100.0	476,560,886	14.7	負債・資本合計	3,724,208,988	100.0	3,247,648,102	100.0	476,560,886	14.7

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

科目	区分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	
		金額 A	金額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー		300,562,131	112,220,507	188,341,624	167.8
当年度純利益 (△は純損失)		248,748,516	△ 55,621,244	304,369,760	547.2
減価償却費		274,374,291	286,619,140	△ 12,244,849	△ 4.3
長期前受金戻入額		△ 152,397,789	△ 214,725,368	62,327,579	△ 29.0
受取利息及び配当金		△ 2,136	△ 2,548	412	△ 16.2
支払利息及び企業債取扱諸費		22,905,285	25,185,319	△ 2,280,034	△ 9.1
固定資産除却費		11,690,301	4,438,755	7,251,546	163.4
未収金の増減額 (△は増加)		△ 140,184,419	△ 2,039,911	△ 138,144,508	6,772.1
貯蔵品の増減額 (△は増加)		912,013	1,587,859	△ 675,846	△ 42.6
未払金の増減額 (△は減少)		△ 101,221,215	△ 56,917,091	△ 44,304,124	77.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 184,195	140,438	△ 324,633	△ 231.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		158,797,802	135,813,079	22,984,723	16.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)		26,826	12,924,850	△ 12,898,024	△ 99.8
小計		323,465,280	137,403,278	186,062,002	135.4
受取利息及び配当金		2,136	2,548	△ 412	△ 16.2
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 22,905,285	△ 25,185,319	2,280,034	△ 9.1
投資活動によるキャッシュフロー		40,842,949	56,250,758	△ 15,407,809	△ 27.4
有形固定資産の取得による支出		△ 41,434,500	△ 73,762,207	32,327,707	△ 43.8
その他投資の取得による支出		△ 175,000	△ 344,000	169,000	△ 49.1
その他投資の売却による収入		262,000	458,000	△ 196,000	△ 42.8
県補助金等による収入		99,152	0	99,152	皆増
その他		0	△ 254,752	254,752	100.0
他会計補助金等による収入		80,534,528	130,153,717	△ 49,619,189	△ 38.1
その他補助金等による収入		1,556,769	0	1,556,769	皆増
財務活動によるキャッシュフロー		72,998,218	△ 162,083,223	235,081,441	145.0
一時借入による収入		0	150,000,000	△ 150,000,000	皆減
一時借入金の返済による支出		0	△ 150,000,000	150,000,000	100.0
建設改良費の財源に充てるための 企業債による収入		225,800,000	77,100,000	148,700,000	192.9
建設改良費の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 132,477,517	△ 233,861,293	101,383,776	△ 43.4
その他の他会計借入金の 返済による支出		△ 20,000,000	△ 5,000,000	△ 15,000,000	300.0
リース債務の支払による支出		△ 324,265	△ 321,930	△ 2,335	0.7
資金増減額		414,403,298	6,388,042	408,015,256	6,387.2
資金期首残高		86,278,434	79,890,392	6,388,042	8.0
資金期末残高		500,681,732	86,278,434	414,403,298	480.3

別表 4

比較節別費用構成表

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	A 円	%	B 円	%	(A-B) 円	C/B %
医業費用	4,007,943,460	90.8	4,128,147,684	91.1	△ 120,204,224	△ 2.9
給料	784,388,211	17.8	783,971,767	17.3	416,444	0.1
手当	677,548,770	15.4	680,901,298	15.0	△ 3,352,528	△ 0.5
賞与引当金繰入額	125,419,145	2.8	125,279,445	2.8	139,700	0.1
貸入金	305,748,684	6.9	330,635,539	7.3	△ 24,886,855	△ 7.5
報定福利費	25,285,000	0.6	27,115,664	0.6	△ 1,830,664	△ 6.8
法定福利費	297,000,355	6.7	294,623,550	6.5	2,376,805	0.8
退職給付	48,483,625	1.1	97,829,040	2.2	△ 49,345,415	△ 50.4
薬品費	414,518,267	9.4	499,723,972	11.0	△ 85,205,705	△ 17.1
診療材料費	279,310,214	6.3	290,978,466	6.4	△ 11,668,252	△ 4.0
給食材料費	2,727,760	0.1	3,582,376	0.1	△ 854,616	△ 23.9
医療消耗備品費	5,490,695	0.1	4,859,055	0.1	631,640	13.0
厚生福利費	8,861,411	0.2	9,288,104	0.2	△ 426,693	△ 4.6
報償費	779,464	0.0	244,080	0.0	535,384	219.3
旅費交通費	6,639,948	0.2	6,999,246	0.2	△ 359,298	△ 5.1
職員被服費	238,762	0.0	169,555	0.0	69,207	40.8
消耗品費	20,254,270	0.5	17,798,663	0.4	2,455,607	13.8
消耗備品費	5,110,393	0.1	2,714,392	0.1	2,396,001	88.3
光熱水費	86,703,319	2.0	79,373,479	1.8	7,329,840	9.2
燃料費	32,937,601	0.8	27,853,253	0.6	5,084,348	18.3
食糧費	1,292,857	0.0	1,416,114	0.0	△ 123,257	△ 8.7
印刷製本費	1,990,743	0.0	2,093,659	0.0	△ 102,916	△ 4.9
修繕費	43,124,369	1.0	38,028,222	0.8	5,096,147	13.4
保険料	6,237,891	0.1	6,840,976	0.1	△ 603,085	△ 8.8
貸借料	59,243,273	1.3	63,995,614	1.4	△ 4,752,341	△ 7.4
通信運搬費	7,296,834	0.2	7,068,955	0.2	227,879	3.2
委託料	462,605,836	10.5	418,356,446	9.2	44,249,390	10.6
諸会費	1,588,550	0.0	1,550,550	0.0	38,000	2.5
交際費	170,686	0.0	56,630	0.0	114,056	201.4
広告料	516,667	0.0	100,000	0.0	416,667	416.7
手数料	2,986,472	0.1	2,698,403	0.1	288,069	10.7
貸倒引当金繰入額	965,915	0.0	1,788,134	0.0	△ 822,219	△ 46.0
雑費	455,834	0.0	228,600	0.0	227,234	99.4
建物減価償却費	76,405,016	1.7	75,937,835	1.7	467,181	0.6
構築物減価償却費	3,564,250	0.1	3,832,870	0.1	△ 268,620	△ 7.0
器械備品減価償却費	194,224,225	4.4	206,491,910	4.6	△ 12,267,685	△ 5.9
リース資産減価償却費	149,850	0.0	149,850	0.0	0	0.0
たな卸資産減耗費	136,265	0.0	272,941	0.0	△ 136,676	△ 50.1
固定資産除却費	11,690,301	0.3	4,438,755	0.1	7,251,546	163.4
謝金	0	0.0	44,548	0.0	△ 44,548	皆減
図書費	1,629,102	0.0	1,838,717	0.0	△ 209,615	△ 11.4
旅費	2,285,219	0.1	3,244,111	0.1	△ 958,892	△ 29.6
研究雑費	1,937,411	0.0	3,732,900	0.1	△ 1,795,489	△ 48.1
医業外費用	183,554,420	4.2	180,936,594	4.1	2,617,826	1.4
企業債利息	22,845,763	0.5	25,119,046	0.6	△ 2,273,283	△ 9.1
長期借入金利息	53,502	0.0	55,000	0.0	△ 1,498	△ 2.7
一時借入金利息	0	0.0	2,917	0.0	△ 2,917	皆減
リース利息	6,020	0.0	8,356	0.0	△ 2,336	△ 28.0
看護職員養成経費	10,850,000	0.3	13,780,000	0.3	△ 2,930,000	△ 21.3
その他雑損失	124,799,135	2.8	116,971,275	2.6	7,827,860	6.7
寄付金	25,000,000	0.6	25,000,000	0.6	0	0.0
訪問看護ステーション営業費用	23,566,633	0.5	22,912,061	0.5	654,572	2.9
給料	9,168,300	0.2	8,497,308	0.2	670,992	7.9
手当	5,764,617	0.1	5,182,959	0.1	581,658	11.2
賞与引当金繰入額	1,324,776	0.0	1,437,650	0.0	△ 112,874	△ 7.9
貸入金	2,617,516	0.1	3,027,649	0.1	△ 410,133	△ 13.5
法定福利費	3,420,157	0.1	3,206,539	0.1	213,618	6.7
厚生福利費	61,538	0.0	60,019	0.0	1,519	2.5
旅費交通費	82,751	0.0	68,842	0.0	13,909	20.2
消耗品費	6,320	0.0	13,440	0.0	△ 7,120	△ 53.0
燃料費	226,157	0.0	216,755	0.0	9,402	4.3
印刷製本費	40,500	0.0	0	0.0	40,500	皆増
修繕費	67,660	0.0	114,900	0.0	△ 47,240	△ 41.1
保険料	84,590	0.0	74,140	0.0	10,450	14.1
貸借料	420,000	0.0	420,000	0.0	0	0.0
通信運搬費	215,430	0.0	329,999	0.0	△ 114,569	△ 34.7
諸会費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
手数料	20,371	0.0	35,186	0.0	△ 14,815	△ 42.1
雑費	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0
車両減価償却費	30,950	0.0	206,675	0.0	△ 175,725	△ 85.0
特別損失	198,530,415	4.5	193,983,750	4.3	4,546,665	2.3
臨時損失	140,238	0.0	465,987	0.0	△ 325,749	△ 69.9
過年度損益修正損	7,369,404	0.2	2,496,992	0.1	4,872,412	195.1
その他特別損失	191,020,773	4.3	191,020,771	4.2	2	0.0
合計	4,413,594,928	100.0	4,525,980,089	100.0	△ 112,385,161	△ 2.5

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H28年度	H29年度	H30年度	市経営※ H29年度	自治体・ 組合経営※ H29年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.2	10.8	14.2	30.7	28.1
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.1	99.4	83.9	86.8	88.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.3	102.4	164.3	183.1	167.8
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	82.3	101.4	163.5	178.6	162.8
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	1.29	1.45	1.67	0.77	0.71
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	6.65	6.65	6.46	5.78	5.58
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.38	3.02	12.04	0.52	0.58
総資本利益率 (基準外繰入を除く) (%)	$\frac{\text{基準外繰入を除く経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△ 4.86	△ 1.68	9.49		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.7	98.8	105.6	97.8	97.9
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.3	102.3	110.0	97.8	98.0
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.6	94.1	105.5	91.6	88.4
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	233.6	233.4	89.6	131.5	153.6

※全国病院経営主体別

自治財政局資料「平成29年度地方公営企業年鑑」より

経 営 分 析

項 目	算 式	H28年度	H29年度	H30年度	市経営※ H29年度	200床以上 300床未満* H29年度	
病床利用率 (許可病床数) (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	68.1	71.1	70.6	73.7	72.7	
病床利用率 (稼動病床数) (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数(稼動病床数)}} \times 100$	78.0	0.0	0.0			
1日平均患者数 (人)	入院	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間日数}}$	191	200	198	173	178
	外来	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間外来開診日数}}$	286	295	289	426	415
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	99.3	98.2	97.2	171.8	161.4	
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	32,529	32,308	38,437	43,839	37,797
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	15,018	14,932	14,119	11,918	10,338
職員給与費 対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.1	60.2	53.6	55.5	60.5	

※全国病院経営主体別(医業収支比率が100未満の事業)

*全国病院経営規模別(医業収支比率が100未満の事業)

自治財政局資料「平成29年度地方公営企業年鑑」より